

平成30年度

五領川下水道事業会計決算書

目 次

I 決 算 書

1. 五領川下水道事業会計決算報告書

(1) 平成30年度五領川下水道事業決算報告書	1
-------------------------------	---

2. 財 務 諸 表

(1) 平成30年度五領川下水道事業損益計算書	3
-------------------------------	---

(2) 平成30年度五領川下水道事業剰余金計算書	5
--------------------------------	---

(3) 平成30年度五領川下水道事業剰余金処分計算書	5
----------------------------------	---

(4) 平成30年度五領川下水道事業貸借対照表	6
-------------------------------	---

II 決 算 附 属 書 類

1. 五領川下水道事業報告書

(1) 概 要	10
---------------	----

(2) 工 事	13
---------------	----

(3) 業 務	14
---------------	----

(4) 会 計	17
---------------	----

2. キャッシュ・フロー計算書	19
-----------------------	----

3. 五領川下水道事業会計財務諸表附属書類

(1) 収 益 費 用 明 細 書	20
-------------------------	----

(2) 資 本 的 収 支 明 細 書	23
---------------------------	----

(3) 固 定 資 産 明 細 書	25
-------------------------	----

(4) 企 業 債 明 細 書	27
-----------------------	----

注記	30
----------	----

I 決算書

1. 五領川下水道事業会計決算報告書

(1) 平成30年度五領川下水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、金額は消費税込額)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に 係る財源充当額				
第1款 下水道事業収益	478,430,000	1,000	0	478,431,000	493,362,669	14,931,669	
第1項 営業収益	223,896,000	0	0	223,896,000	233,077,607	9,181,607	内、仮受消費税 16,159,348
第2項 営業外収益	254,534,000	0	0	254,534,000	260,284,857	5,750,857	内、仮受消費税 32,955 消費税及び地方消費税還付金 2,827,144 貸倒れに係る控除税額 雑収入(予算経理無し) 275 消費税調整額 雑収入(予算経理無し) 93
第3項 特別利益	0	1,000	0	1,000	205	△ 795	内、仮受消費税 15

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計	合 計					
第1款 下水道事業費用	439,140,000	521,000	0	0	439,661,000	0	439,661,000	433,870,051	0	5,790,949	
第1項 営業費用	400,142,000	358,000	0	0	400,500,000	0	400,500,000	395,611,583	0	4,888,417	内、仮払消費税 10,413,100
第2項 営業外費用	38,606,000	0	0	0	38,606,000	0	38,606,000	38,096,437	0	509,563	内、仮払消費税 8,171 消費税調整額 雑支出(予算経理無し) 5,922
第3項 特別損失	0	163,000	0	0	163,000	0	163,000	162,031	0	969	
第3項 予備費	392,000	0	0	0	392,000	0	392,000	0	0	392,000	

② 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、金額は消費税込額)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	161,470,000	10,800,000	172,270,000	0	0	172,270,000	173,408,600	1,138,600
第1項 負担金	989,000	0	989,000	0	0	989,000	2,127,600	1,138,600
第2項 企業債	105,600,000	10,800,000	116,400,000	0	0	116,400,000	116,400,000	0
第3項 国庫補助金	52,000,000	0	52,000,000	0	0	52,000,000	52,000,000	0 控除不可分圧縮記帳 (予算経理無し) 3,851,852
第4項 他会計補助金	2,881,000	0	2,881,000	0	0	2,881,000	2,881,000	0

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	350,070,000	33,986,000	0	384,056,000	0	0	384,056,000	360,721,721	0	0	0	23,334,279	
第1項 建設改良費	164,501,000	33,976,000	0	198,477,000	0	0	198,477,000	175,213,640	0	0	0	23,263,360	内、仮払消費税 12,424,945 特定収入仮払消費税 3,851,852
第2項 退職手当組合 積立金	3,363,000	10,000	0	3,373,000	0	0	3,373,000	3,372,030	0	0	0	970	
第3項 企業債償還金	182,206,000	0	0	182,206,000	0	0	182,206,000	182,136,051	0	0	0	69,949	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額187,313,121円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,573,093円、減債積立金取崩し額60,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金118,740,028円で補填した。

③ たな卸し資産購入限度額

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 たな卸し資産 購入限度額	509,000	413,800	95,200	内、仮払消費税 30,652

2. 財務諸表

(1) 平成30年度五領川下水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	126,585,454			
(2) 受託事業収益	75,467,905			
(3) 他会計負担金	14,836,000			
(4) その他営業収益	28,900		216,918,259	
2 営業費用				
(1) 管路費	13,873,975			
(2) 処理場費	122,044,134			
(3) 業務費	4,672,843			
(4) 総係費	15,000,326			
(5) 普及促進費	140,890			
(6) 減価償却費	225,935,897			
(7) 資産減耗費	3,526,518			
(8) その他営業費用	3,900		385,198,483	
営業損失				168,280,224
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	925,773			
(2) 業務受託料	401,112			
(3) 他会計補助金	133,863,000			
(4) 長期前受金戻入	119,850,168			
(5) 雑収益	2,385,073		257,425,126	

4 営業外費用			
(1) 議 会 費	317,338		
(2) 監 査 費	53,342		
(3) 支 払 利 息	35,190,256		
(4) 繰 延 資 産 償 却	2,527,330		
(5) 雑 支 出	5,922	38,094,188	219,330,938
経 常 利 益			51,050,714
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	190	190	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	162,031	162,031	△161,841
当 年 度 純 利 益			50,888,873
その他未処分利益剰余金変動額			60,000,000
当年度未処分利益剰余金			<u>110,888,873</u>

(2) 平成30年度五領川下水道事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計	
		資本剰余金						利益剰余金					
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	県補助金	他会計 補助金	受益者負担 金・分担金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	未処分利 益剰余金		利益剰余金合 計
前年度末残高	512,581,355	0	0	82,338,020	750,000	0	52,561,922	135,649,942	152,042,344	24,000,000	665,685,081	841,727,425	1,489,958,722
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	64,105,124	0	△64,105,124	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	64,105,124	0	△64,105,124	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	64,105,124	0	△64,105,124	0	0
処分後残高	512,581,355	0	0	82,338,020	750,000	0	52,561,922	135,649,942	216,147,468	24,000,000	(繰越利益剰余金) 601,579,957	841,727,425	1,489,958,722
当年度変動額	601,579,957	0	0	0	0	0	0	0	△60,000,000	0	△490,691,084	△550,691,084	50,888,873
資本金への組入	601,579,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△601,579,957	△601,579,957	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	△60,000,000	0	0	△60,000,000	△60,000,000
減債積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000,000	60,000,000	60,000,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,888,873	50,888,873	50,888,873
当年度末残高	1,114,161,312	0	0	82,338,020	750,000	0	52,561,922	135,649,942	156,147,468	24,000,000	(当年度末処分利益剰余金) 110,888,873	291,036,341	1,540,847,595

(3) 平成30年度五領川下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	1,114,161,312	135,649,942	110,888,873
条例第2条による処分額	60,000,000	0	△110,888,873
減債積立金の積立	0	0	△50,888,873
資本金への組入	60,000,000	0	△60,000,000
処分後残高	1,174,161,312	135,649,942	(繰越利益剰余金) 0

(4) 平成30年度五領川下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		268,158,381		
ロ 建 物	800,299,893			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△585,239,283</u>	215,060,610		
ハ 構 築 物	6,496,095,091			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,834,317,121</u>	3,661,777,970		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,348,431,452			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,611,407,172</u>	737,024,280		
ホ 車 両 運 搬 具	3,591,250			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,940,383</u>	650,867		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	42,279,076			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△30,151,841</u>	12,127,235		
有形固定資産合計			4,894,799,343	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ その他無形固定資産		<u>12,186,588</u>		
無形固定資産合計			12,186,588	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		50,000,000		
ロ 退 職 手 当 組 合 積 立 金		<u>85,143,418</u>		
投資その他の資産合計			<u>135,143,418</u>	
固定資産合計				5,042,129,349
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			718,021,971	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		11,714,818		
ロ 営 業 外 未 収 金		3,271,800		

ハ 貸 倒 引 当 金	△163,093		
ニ その 他 未 収 金	<u>47,600</u>		
未 収 金 合 計		14,871,125	
(3) 貯 蔵 品		72,459	
(4) 預 託 金		<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計			733,165,555
資 産 合 計			<u><u>5,775,294,904</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,598,849,160</u>		
企 業 債 合 計			1,598,849,160	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>28,681,000</u>		
引 当 金 合 計			<u>28,681,000</u>	
固 定 負 債 合 計				1,627,530,160
5 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>192,240,760</u>		
企 業 債 合 計			192,240,760	

(2) 未払金			
イ 営業未払金	16,703,215		
ロ 営業外未払金	5,393,112		
ハ その他未払金	63,584,736		
未払金合計		85,681,063	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,000,000		
ロ 賞与引当金	1,687,771		
ハ 法定福利費引当金	171,697		
ニ 修繕引当金	49,414,464		
引当金合計		70,273,932	
(4) 仮受金	982	982	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	44,568,456		
その他流動負債合計		44,568,456	
流動負債合計			392,765,193
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	3,848,776,521		
ロ 県補助金	60,713,500		
ハ 他会計補助金	369,769,521		
ニ 受贈財産評価額	319,851,000		
ホ 工事負担金	8,350,200		
ヘ 受益者負担金・分担金	531,936,624		
長期前受金合計		5,139,397,366	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△2,289,104,798		
ロ 県補助金	△37,160,788		
ハ 他会計補助金	△152,601,064		
ニ 受贈財産評価額	△131,125,266		
ホ 工事負担金	△1,155,310		
ヘ 受益者負担金・分担金	△314,098,184		
長期前受金収益化累計額合計		△2,925,245,410	2,214,151,956
負債合計			4,234,447,309

資 本 の 部

	円	円	円	円
7 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			69,273,294	
(2) 組 入 資 本 金			1,044,888,018	
資 本 金 合 計			<u>1,114,161,312</u>	1,114,161,312
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		82,338,020		
ロ 県 補 助 金		750,000		
ハ 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金		52,561,922		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>135,649,942</u>		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		156,147,468		
ロ 利 益 積 立 金		24,000,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		110,888,873		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>291,036,341</u>		
剰 余 金 合 計				426,686,283
資 本 合 計				<u>1,540,847,595</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>5,775,294,904</u></u>

II 決算附属書類

1. 五領川下水道事業報告書

(1) 概要

① 総括事項

五領川下水道事業は、県営事業として昭和54年3月に処理区域内計画人口3,930人、処理区域計画面積93.1ha、日最大計画汚水量6,559m³で認可を受け同年4月より事業に着手しました。

その後、昭和58年2月に旧吉田郡松岡町と旧坂井郡丸岡町の2町で五領川公共下水道事務組合を設立し福井県からの資産を引き継ぎました。

そして、昭和58年4月には一部を供用開始し、その後9次にわたる事業の認可変更により処理区域内計画人口5,540人、処理区域計画面積276.3ha、日最大計画汚水量8,090m³の認可になっています。

管渠整備は、福井医科大学（現在の福井大学医学部）、総合グリーンセンター、福井県立大学等の開発区域と周辺集落を対象とする区域を中心に整備を行いました。現在、整備面積は272.4haで整備率は98.6%となり、実質的な整備は完了しましたので、今後は、宅地造成等に伴って逐次整備していく計画であります。

なお、管渠施設、処理場施設等の更新には膨大な費用を必要としますので効率的かつ経済的な計画に基づいて取り組む所存であります。

今後も企業努力と経費の節減に努め、より効率的な事業経営と長期的な展望に立った計画で事業を推進してまいります。

イ 事業状況

処理人口は、5,467人で前年度比46人減少し処理区域内人口5,610人に対し水洗化率97.5%となりました。

年間有収水量は、866,451m³で前年度比63,758m³減少し有収率は89.2%となりました。

また、永平寺町公共下水道事業からの受託事業水量は794,399m³で全処理水量の約45%を占めています。

ロ 建設改良工事

管渠整備費として、平成29年度に引き続き永平寺町松岡兼定島地係において、老朽化・腐食対策として第1汚水幹線管渠の更生工事を行いました。また、長寿命化計画に則り領家第1及び東二ツ屋マンホールポンプ場のポンプ更新工事を行いました。

処理場整備費として、長寿命化計画に則り沈砂池・汚水ポンプ設備シーケンサ盤更新工事、閉鎖配電盤更新工事、汚泥供給ポンプ等長寿命化工事を行いました。また、安全対策及び緊急時の対応としてNo.2-2号汚水ポンプ設置工事、緊急用汚水ポンプコントロールセンタ機能増設工事を行いました。

ハ 財政状況

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)において、営業収益は216,918,259円、営業外収益は257,425,126円、特別利益は190円で

下水道事業収益は474,343,575円となりました。

そして、営業費用は385,198,483円、営業外費用は38,094,188円、特別損失は162,031円で下水道事業費用は423,454,702円となり、経常利益は51,050,714円、当年度純利益は50,888,873円となりました。

なお、1m³当りの処理原価は254円96銭で使用料単価は146円10銭であります。

一方資本的収支においては、収入総額173,408,600円に対し支出総額は360,721,721円で、その不足額187,313,121円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,573,093円、減債積立金取崩し額60,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金118,740,028円で補填いたします。

② 議会議決事項

イ 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
H30. 9. 20	第103回定例会	議案第6号	平成30年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）
H30. 12. 26	第104回定例会	議案第8号	平成30年度五領川下水道事業会計補正予算（第2号）
H31. 3. 25	第105回定例会	議案第3号	平成30年度五領川下水道事業会計補正予算（第3号）
H31. 3. 25	第105回定例会	議案第4号	平成31年度五領川下水道事業会計予算

ロ 条例関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
H30. 9. 20	第103回定例会	同意第1号	議員代表監査委員の選任同意について
H30. 9. 20	第103回定例会	同意第2号	識見代表監査委員の選任同意について
H30. 12. 26	第104回定例会	議案第7号	五領川公共下水道事務組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
H31. 3. 25	第105回定例会	議案第1号	五領川公共下水道事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
H31. 3. 25	第105回定例会	議案第2号	五領川公共下水道事業の利益剰余金の処分等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

ハ 決算認定

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
H30. 9. 20	第103回定例会	認定第1号	平成29年度五領川下水道事業会計決算の認定について

ニ 報告

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
H30. 9. 20	第103回定例会	報告第1号	平成29年度五領川下水道事業会計資金不足比率の報告について

③ 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名
H31. 2. 6	福井県知事	起債届出書（建設改良・資本費平準化債）

④ 職員に関する事項

区 分	当年度末職員	前年度末職員	増 減
損益勘定支弁職員	5 人	5 人	0 人
資本勘定支弁職員	1 人	1 人	0 人
計	6 人	6 人	0 人

(2) 工 事

① 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)
N o 2-2 汚水ポンプ設置工事	N o 2-2 汚水ポンプ、電動弁設置工事一式	11,070,000
安全施設設置工事	安全施設設置工事 (転落防止柵更新) 一式	4,266,000
汚水柵設置工事	坂井市丸岡町地係 2 件、吉田郡永平寺町地係 3 件	1,529,280

② 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)
五領川第 1 汚水幹線管きょ更生工事 (第 1 工区)	五領川第 1 汚水幹線管きょ更生工事一式 (第 1 工区)	42,606,000
沈砂池・汚水ポンプ設備シーケンサ盤更新工事	沈砂池・汚水ポンプ設備シーケンサ盤更新工事一式	35,100,000
閉鎖配電盤更新工事 (動力Tr一次盤(1)(2)照明Tr盤)	閉鎖配電盤更新工事 (動力Tr一次盤(1)(2)照明Tr盤) 更新工事一式	31,556,736
緊急用汚水ポンプコントロールセンタ機能増設工事	緊急用汚水ポンプコントロールセンタ機能増設工事一式	7,560,000
汚泥供給ポンプ等長寿命化工事	汚泥供給ポンプ等長寿命化工事一式	5,778,000
領家第 1・東二ツ屋マンホールポンプ場更新工事	領家第 1・東二ツ屋マンホールポンプ場更新工事一式	4,752,000
量水器取替工事	量水器取替工事一式	648,000

③ 保存工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)
調整池屋根防水修繕工事	調整池屋根防水修繕工事一式	4,252,500
舗装補修工事 (その 1～7)	吉田郡永平寺町松岡御公領、兼定島、平成地係、坂井市丸岡町磯部島、油為頭、上久米田、下久米田地係	3,948,680
制御電源用無停電電源装置修繕工事	制御電源用無停電電源装置修繕工事一式	658,800
管路清掃修繕	管路清掃修繕一式	75,600
水処理水路補修工事	水処理水路補修工事一式	75,600
量水器取替工事	量水器取替及び撤去工事一式	31,320

(3) 業務

① 業務量

事 項	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
				増減(A-B)	率(A/B)
年度末処理区域内人口	人	5,610	5,663	△53	99.1%
年度末処理人口	人	5,467	5,513	△46	99.2%
年度末排水戸数	戸	2,446	2,468	△22	99.1%
整備面積	h a	272.4	270.0	2.4	100.9%
整備率	%	98.6	98.6	0.0	100.0%
水洗化率	%	97.5	97.4	0.1	100.1%
年間有収水量 a	m ³	866,451	930,209	△63,758	93.1%
一日平均有収水量	m ³	2,374	2,549	△175	93.1%
受託事業水量 b	m ³	794,399	807,365	△12,966	98.4%
年間処理水量 c	m ³	1,765,700	2,074,703	△309,003	85.1%
〃 (cの内、処理区域内) d=c-b	m ³	971,301	1,267,338	△296,037	76.6%
一日平均処理水量	m ³	4,838	5,684	△846	85.1%
日最大処理水量	m ³	7,957	10,405	△2,448	76.5%
日最大処理年月日	—	30.7.7	29.10.23	—	—
有収率 a/d	%	89.2	73.4	15.8	121.5%

(注) 年度末排水戸数は、使用料徴収対象件数である。

② 事業収入に関する事項

(単位：円、()内は消費税込額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比 (税抜)	平成29年度 (B)	比 較	
				増減(A-B)	率(A/B)
営 業 収 益	216,918,259 (233,077,607)	45.7%	229,320,280 (246,511,874)	△12,402,021 (△13,434,267)	94.6%
1 下 水 道 使 用 料	126,585,454 (136,705,861)	26.7%	138,270,955 (149,326,207)	△11,685,501 (△12,620,346)	91.5%
2 受 託 事 業 収 益	75,467,905 (81,505,334)	15.9%	76,699,675 (82,835,645)	△1,231,770 (△1,330,311)	98.4%
3 他 会 計 負 担 金	14,836,000 (14,836,000)	3.1%	14,325,000 (14,325,000)	511,000 (511,000)	103.6%
4 その他営業収益	28,900 (30,412)	0.0%	24,650 (25,022)	4,250 (5,390)	117.2%
営 業 外 収 益	257,425,126 (260,285,225)	54.3%	249,475,655 (251,310,393)	7,949,471 (8,974,832)	103.2%
1 受取利息及び配当金	925,773 (925,773)	0.2%	1,175,933 (1,175,933)	△250,160 (△250,160)	78.7%
2 業 務 受 託 料	401,112 (433,200)	0.1%	417,848 (451,275)	△16,736 (△18,075)	96.0%
3 他 会 計 補 助 金	133,863,000 (133,863,000)	28.2%	130,849,000 (130,849,000)	3,014,000 (3,014,000)	102.3%
4 消 費 税 還 付 金	— (2,827,144)	0.0%	— (1,796,256)	— (1,030,888)	—%
5 長 期 前 受 金 戻 入	119,850,168 (119,850,168)	25.3%	115,882,909 (115,882,909)	3,967,259 (3,967,259)	103.4%
6 雑 収 入	2,385,073 (2,385,940)	0.5%	1,149,965 (1,155,020)	1,235,108 (1,230,920)	207.4%
特 別 利 益	190 (205)	0.0%	4,400 (4,752)	△4,210 △4,547	4.3%
合 計	474,343,575 (493,363,037)	100.0%	478,800,335 (497,827,019)	△4,456,760 (△4,459,435)	99.1%
使 用 料 単 価	146円10銭 (157円78銭)	—	148円65銭 (160円53銭)	△2円55銭 (△2円75銭)	98.3%

③ 事業費に関する事項

(単位：円、()内は消費税込額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比 (税抜)	平成29年度 (B)	比 較	
				増減(A-B)	率(A/B)
営 業 費 用	385,198,483 (395,611,583)	91.0%	373,157,421 (383,374,934)	12,041,062 (12,236,649)	103.2%
1 管 渠 費	13,873,975 (14,681,551)	3.3%	9,546,468 (10,125,780)	4,327,507 (4,555,771)	145.3%
2 ポ ン プ 場 費	0 (0)	0.0%	63,000 (68,040)	△63,000 (△68,040)	—%
3 処 理 場 費	122,044,134 (131,080,252)	28.8%	124,279,316 (133,412,040)	△2,235,182 (△2,331,788)	98.2%
4 業 務 費	4,672,843 (5,040,526)	1.1%	4,386,097 (4,729,552)	286,746 (310,974)	106.5%
5 総 係 費	15,000,326 (15,202,049)	3.5%	13,946,831 (14,103,813)	1,053,495 (1,098,236)	107.6%
6 普 及 促 進 費	140,890 (140,890)	0.0%	62,320 (62,320)	78,570 (78,570)	226.1%
7 減 価 償 却 費	225,935,897 (225,935,897)	53.5%	220,868,739 (220,868,739)	5,067,158 (5,067,158)	102.3%
8 資 産 減 耗 費	3,526,518 (3,526,518)	0.8%	0 (0)	3,526,518 (3,526,518)	—%
9 その他営業費用	3,900 (3,900)	0.0%	4,650 (4,650)	△750 (△750)	83.9%
営 業 外 費 用	38,094,188 (38,102,359)	9.0%	41,537,790 (41,539,188)	△3,443,602 (△3,436,829)	91.7%
1 議 会 費	317,338 (324,964)	0.1%	239,480 (240,878)	77,858 (84,086)	132.5%
2 監 査 費	53,342 (53,887)	0.0%	46,533 (46,533)	6,809 (7,354)	114.6%
3 支 払 利 息	35,190,256 (35,190,256)	8.3%	38,718,555 (38,718,555)	△3,528,299 (△3,528,299)	90.9%
4 繰 延 資 産 償 却	2,527,330 (2,527,330)	0.6%	2,527,330 (2,527,330)	0 (0)	100.0%
5 雑 支 出	5,922 (5,922)	0.0%	5,892 (5,892)	30 (30)	100.5%
特 別 損 失	162,031 (162,031)	0.0%	0 (0)	162,031 (162,031)	—%
合 計	423,454,702 (433,875,973)	100.0%	414,695,211 (424,914,122)	8,759,491 (8,961,851)	102.1%
処 理 原 価	254円87銭 (261円14銭)	—	238円66銭 (244円54銭)	16円21銭 (16円60銭)	106.8%

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

(100万円以上)

イ 建設工事

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
H30.9.6	4,266,000	安全施設設置工事	(株)福井ライン
H30.10.22	11,070,000	N o 2-2 汚水ポンプ設置工事	酒井設備(株)

ロ 改良工事

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
H30.6.5	7,560,000	緊急用汚水ポンプコントロールセンタ機能増設工事	(株)サンデン
H30.6.5	4,752,000	領家第1・東二ツ屋マンホールポンプ場更新工事	荏原商事(株)福井支店
H30.6.27	42,606,000	五領川第1汚水幹線管きょ更生工事(第1工区)	西村建設(株)
H30.6.27	35,100,000	沈砂池・汚水ポンプ設備シーケンサ盤更新工事	(株)サンデン
H30.9.6	5,778,000	汚泥供給ポンプ等長寿命化工事	新富産業(株)
H30.11.26	31,556,736	閉鎖配電盤更新工事(動力Tr一次盤(1)(2)照明Tr盤)	東芝インフラシステムズ(株)

ハ 保存工事

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
H30.9.19	4,252,500	調整池屋根防水修繕工事	(株)塚田商事

ニ 業務委託

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
H26.4.1	87,480,000	五領川浄化センター運転管理業務(5ヵ年)	伸海エンジニアリング(株)
H29.11.6	5,670,000	管路清掃点検業務委託(3ヵ年)	(株)ミルタニ工業
H30.5.15	6,264,000	五領川公共下水道事業計画変更策定業務委託	(株)日水コン 福井事務所
H30.6.5	13,608,000	終末処理施設・ポンプ場施設ストックマネジメント計画作成業務委託(修繕・改築計画)	(株)日水コン 福井事務所

② 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

1) 前年度末残高	1,856,825,971 円
2) 本年度借入高	116,400,000 円
3) 本年度償還高	182,136,051 円
4) 本年度末残高	1,791,089,920 円

ロ 一時借入金 0 円

③ その他会計経理に関する重要事項

イ 不課税収入の用途の特定について

- 1) 他会計負担金（不課税収入）14,836,000円は減価償却費に14,325,000円（特定収入以外）、支払利息に511,000円を全額充当した。
- 2) 他会計補助金（不課税収入）136,744,000円は減価償却費に70,758,165円（特定収入以外）、支払利息に34,679,256円（特定収入以外）、給料、手当、法定福利費に31,306,579円（特定収入以外）を全額充当した。
- 3) 受益者負担金（不課税収入）2,127,600円は企業債償還金（特定収入以外）に全額充当した。
- 4) 国庫補助金（不課税収入）52,000,000円は課税仕入れ（特定収入）に全額充当した。
- 5) 雑収益（不課税収入）2,244,539円は企業債償還金（特定収入以外）に全額充当した。

2. キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	50,888,873	固定資産の取得による支出	△ 229,105,407
減価償却費	225,935,897	国庫補助金による収入	48,148,148
固定資産除却費	3,526,518	他会計補助金による収入	2,881,000
繰延資産償却費	2,527,330	負担金による収入	2,127,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 20,809	投資有価証券の取得による支出	△ 69,976,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 4,617,500	投資有価証券の売却による収入	20,095,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 876,956	退職手当組合積立金の積立による支出	△ 3,372,030
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 53,036	<hr/>	<hr/>
長期前受金戻入	△ 119,850,168	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,201,489
受取利息及び受取配当金	△ 925,773	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	35,190,256	建設改良企業債による収入	116,400,000
有価証券売却損益	△ 119,200	建設改良企業債の償還による支出	△ 173,148,973
未収金の増減額(△は増加)	3,160,832	<hr/>	<hr/>
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,414,722	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,748,973
その他資産の増減額(△は増加)	20,000	IV 資金増減額	
その他負債の増減額(△は減少)	763,262	△ 126,165,909	
<hr/>	<hr/>	V 資金期首残高	
小 計	194,134,804	844,187,880	
受取利息及び受取配当金	925,773	<hr/>	
支払利息	△ 35,276,024	VI 資金期末残高	
<hr/>	<hr/>	718,021,971	
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,784,553		

3. 五領川下水道事業会計財務諸表附属書類

(1) 収益費用明細書

収益					(税抜き)	
款	項	目	節	金額(円)	備考	
下水道事業収益				474,343,575		
	営業収益				216,918,259	
		下水道使用料		126,585,454		
			下水道使用料	126,585,454		
		受託事業収益		75,467,905		
			受託事業収益	75,467,905		
		他会計負担金		14,836,000		
			他会計負担金	14,836,000		
		その他の営業収益		28,900		
			貯蔵品売却収益	18,900		
			手数料	10,000		
	営業外収益				257,425,126	
		受取利息及び配当金		925,773		
			預金利息	703,639		
			有価証券利息	222,134		
		業務受託料		401,112		
			業務受託料	401,112		
		他会計補助金		133,863,000		
			他会計補助金	133,863,000		
		長期前受金戻入		119,850,168		
			長期前受金戻入	119,850,168		
		雑収益		2,385,073		
			有価証券売却益	119,200		
			その他雑収益	2,265,873		貸倒れに係る控除税額275 消費税端数整理93
	特別利益				190	
		過年度損益修正益				190
収益合計				474,343,575		

費用					(税抜き)	
款	項	目	節	金額(円)	備考	
下水道事業費用				423,454,702		
	営業費用				385,198,483	
		管渠費		13,873,975		
			給料	2,266,800		予算額 2,267,000円
			手当	604,216		" 608,000円

費用

(税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
			賞与引当金繰入額	288,843	" 305,000円
			法定福利費	601,944	" 602,000円
			法定福利費引当金繰入額	24,672	" 27,000円
			委託料	5,686,500	
			手数料	790,000	
			修繕費	3,596,000	
			材料費	15,000	
		処 理 場 費		122,044,134	
			給料	7,597,800	予算額 7,598,000円
			手当	2,800,890	" 2,806,000円
			賞与引当金繰入額	1,040,484	" 1,041,000円
			法定福利費	2,236,147	" 2,237,000円
			法定福利費引当金繰入額	93,258	" 94,000円
			委託料	108,269,595	
			手数料	5,960	
			修繕費	0	実支出額 4,617,500円
		業 務 費		4,672,843	
			委託料	4,572,043	
			修繕費	24,000	
			材料費	76,800	
		総 係 費		15,000,326	
			給料	7,082,100	予算額 7,083,000円
			手当	2,299,953	" 2,362,000円
			賞与引当金繰入額	358,444	" 359,000円
			報酬	90,000	
			法定福利費	1,841,728	予算額 1,842,000円
			法定福利費引当金繰入額	53,767	" 111,000円
			備用品費	319,947	
			燃料費	45,589	
			通信運搬費	193,904	
			委託料	1,200,000	
			手数料	592,192	

費用

(税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
			使用料及び賃借料	102,454	
			食糧費	10,700	
			広報費	29,584	
			厚生費	59,000	
			研修費	9,260	
			負担金	93,650	
			保険料	618,054	
		普及促進費		140,890	
			一括納付報奨金	140,890	
		減価償却費		225,935,897	
			有形固定資産	221,313,976	
			無形固定資産	4,621,921	
		資産減耗費		3,526,518	
			固定資産除却費	3,526,518	
		その他営業費用		3,900	
			貯蔵品売却原価	3,900	
	営業外費用			38,094,188	
		議会費		317,338	
			報酬	215,000	
			法定福利費	7,008	
			食糧費	95,330	
		監査費		53,342	
			報酬	45,000	
			法定福利費	1,533	
			食糧費	6,809	
		支払利息		35,190,256	
			企業債利息	35,190,256	
		繰延資産償却		2,527,330	
			開発費償却	2,527,330	
		雑支出		5,922	
			雑支出	5,922	消費税端数整理 5,922
	特別損失			162,031	
		過年度損益修正損		162,031	
費用合計				423,454,702	

(2) 資本的収支明細書

収入					(税込み)	
款	項	目	節	金額(円)	備考	
資本的収入				173,408,600		
	負担金			2,127,600		
		受益者負担金		2,127,600		
			受益者負担金	2,127,600		
	企業債			116,400,000		
		企業債		116,400,000		
			企業債	96,400,000		
			資本費平準化債	20,000,000		
	国庫補助金			52,000,000		
		国庫補助金		52,000,000		
			国庫補助金	52,000,000		
	他会計補助金			2,881,000		
		市町補助金		2,881,000		
			市町補助金	2,881,000		
収入合計				173,408,600		

支出					(税込み)	
款	項	目	節	金額(円)	備考	
資本的支出				360,721,721	(内仮払消費税 12,424,945円)	
	建設改良費			175,213,640	(内仮払消費税 12,424,945円)	
		管渠整備費		53,144,640	(内仮払消費税 3,936,640円)	
			構築物	48,392,640		
			機械及び装置	4,752,000		
		処理場整備費		91,064,736	(内仮払消費税 6,745,536円)	
			機械及び装置	91,064,736		
		営業設備費		3,597,708	(内仮払消費税 245,708円)	
			機械及び装置	625,548		
			工具、器具及び備品	2,972,160		
		事務費		27,406,556	(内仮払消費税 1,497,061円)	
			給料	4,369,200	予算額 4,370,000円	
			手当	1,541,421	" 1,544,000円	
			法定福利費	1,277,822	予算額 1,278,000円	
			備用品費	126,910		
			旅費	14,360		
			燃料費	52,803		

支出

(税込み)

款	項	目	節	金額(円)	備考
			委託料	19,872,000	
			手数料	95,580	
			保険料	47,060	
			公課費	9,400	
	退職手当組合積立金			3,372,030	
		退職手当組合積立金		3,372,030	
			退職手当組合積立金	3,372,030	
	企業債償還金			182,136,051	
		企業債償還金		182,136,051	
			元金償還金	182,136,051	
支出合計				360,721,721	

(3) 固定資産明細書

① 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額		年度末残高		減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	当年度増加額	当年度減少額	累計		
									円	円	円	円	
土地	23,137.29	268,158,381		0		0	23,137.29	268,158,381				268,158,381	
施設用地	23,137.29	268,158,381					23,137.29	268,158,381				268,158,381	
建物		800,299,893		0		0		800,299,893	18,015,937		585,239,283	215,060,610	
施設用建物		786,182,095						786,182,095	17,672,947		575,292,573	210,889,522	
その他建物		14,117,798						14,117,798	342,990		9,946,710	4,171,088	
構築物		6,442,886,389		53,208,702		0		6,496,095,091	121,441,243		2,834,317,121	3,661,777,970	
管路施設		5,503,234,359		48,603,904				5,551,838,263	101,443,707		2,259,266,294	3,292,571,969	
ポンプ場施設		142,852,267		4,604,798				147,457,065	3,870,655		122,039,974	25,417,091	
処理場施設		700,305,256						700,305,256	14,026,706		363,581,980	336,723,276	
その他構築物		96,494,507						96,494,507	2,100,175		89,428,873	7,065,634	
機械及び装置		2,257,616,967		108,538,299		17,723,814		2,348,431,452	80,025,361	14,356,296	1,611,407,172	737,024,280	
電気設備		652,058,980		87,976,642		17,723,814		722,311,808	31,579,657	14,356,296	407,731,592	314,580,216	
内燃設備		54,728,295						54,728,295			51,723,845	3,004,450	
ポンプ設備		33,708,883		13,127,157				46,836,040	1,335,718		14,912,127	31,923,913	
薬品注入設備		7,307,603						7,307,603	118,578		5,533,896	1,773,707	
通信設備		85,608,469						85,608,469	327,993		78,652,154	6,956,315	
計測設備		130,056,854						130,056,854	6,754,798		98,911,768	31,145,086	
量水器		1,615,066		600,000				2,215,066	13,356		1,354,475	860,591	
機械設備		1,289,039,152		6,834,500				1,295,873,652	39,684,593		952,376,647	343,497,005	
その他機械及び装置		3,493,665						3,493,665	210,668		210,668	3,282,997	
車両運搬具		3,591,250		0		0		3,591,250	368,847		2,940,383	650,867	
車両運搬具		3,591,250						3,591,250	368,847		2,940,383	650,867	
工具、器具及び備品		42,707,076		2,752,000		3,180,000		42,279,076	1,462,588	3,021,000	30,151,841	12,127,235	
工具、器具及び備品		42,707,076		2,752,000		3,180,000		42,279,076	1,462,588	3,021,000	30,151,841	12,127,235	
建設仮勘定		1,710,306				1,710,306		0			0	0	
建設仮勘定		1,710,306				1,710,306		0			0	0	
合計	23,137.29	9,816,970,262		164,499,001		22,614,120	23,137.29	9,958,855,143	221,313,976	17,377,296	5,064,055,800	4,894,799,343	

② 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末残高	備考
その他無形固定資産	16,808,509			4,621,921	12,186,588	
その他無形固定資産	16,808,509			4,621,921	12,186,588	
合計	16,808,509			4,621,921	12,186,588	

(注) 1 減価償却は、取得の翌年度より開始する。
2 償却の方法は、定額法による。

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
企業債平成4年度資金運用部資金	平成5年3月25日	32,800,000	1,769,972	24,896,948	7,903,052	4.40	平成35年3月25日	建設改良分
〃 平成4年度公営企業金融公庫資金	平成5年3月30日	14,100,000	876,339	12,225,869	1,874,131	4.50	平成33年3月20日	〃
〃 平成4年度公営企業金融公庫資金	平成5年3月30日	55,200,000	3,418,909	47,893,759	7,306,241	4.45	平成33年3月20日	〃
〃 平成4年度簡易生命保険資金	平成5年3月31日	120,900,000	6,524,074	91,769,537	29,130,463	4.40	平成35年3月31日	〃
〃 平成5年度公営企業金融公庫資金	平成6年3月23日	41,500,000	2,356,640	33,881,230	7,618,770	3.75	平成34年3月20日	〃
〃 平成5年度公営企業金融公庫資金	平成6年3月23日	42,700,000	2,417,184	34,893,259	7,806,741	3.70	平成34年3月20日	〃
〃 平成5年度簡易生命保険資金	平成6年5月30日	171,700,000	8,829,152	121,453,594	50,246,406	4.30	平成36年3月31日	〃
〃 平成6年度資金運用部資金	平成7年1月20日	13,300,000	682,068	8,918,559	4,381,441	4.75	平成36年9月25日	〃
〃 平成6年度公営企業金融公庫資金	平成7年1月20日	7,100,000	420,627	5,458,431	1,641,569	4.85	平成34年9月20日	〃
〃 平成6年度公営企業金融公庫資金	平成7年3月27日	17,600,000	1,013,082	13,036,771	4,563,229	4.75	平成35年3月20日	〃
〃 平成6年度公営企業金融公庫資金	平成7年3月27日	59,000,000	3,387,871	43,759,066	15,240,934	4.70	平成35年3月20日	〃
〃 平成6年度簡易生命保険資金	平成7年3月31日	145,400,000	7,257,774	94,094,441	51,305,559	4.65	平成37年3月31日	〃
〃 平成7年度公営企業金融公庫資金	平成8年3月22日	26,300,000	1,356,281	18,822,197	7,477,803	3.25	平成36年3月20日	〃
〃 平成7年度公営企業金融公庫資金	平成8年3月22日	56,400,000	2,901,942	40,424,346	15,975,654	3.20	平成36年3月20日	〃
〃 平成7年度簡易生命保険資金	平成8年4月25日	167,900,000	7,718,996	105,925,463	61,974,537	3.40	平成38年3月31日	〃
〃 平成8年度公営企業金融公庫資金	平成9年3月26日	16,300,000	803,691	10,960,149	5,339,851	2.90	平成37年3月20日	〃
〃 平成8年度公営企業金融公庫資金	平成9年3月26日	43,500,000	2,140,854	29,300,912	14,199,088	2.85	平成37年3月20日	〃
〃 平成9年度資金運用部資金	平成10年3月25日	201,800,000	8,497,328	116,780,281	85,019,719	2.10	平成40年3月1日	〃
〃 平成9年度簡易生命保険資金	平成10年3月25日	94,700,000	4,029,466	56,827,499	37,872,501	2.10	平成39年9月30日	〃
〃 平成9年度公営企業金融公庫資金	平成10年3月25日	24,800,000	1,164,578	15,893,814	8,906,186	2.20	平成38年3月20日	〃
〃 平成9年度公営企業金融公庫資金	平成10年3月25日	80,300,000	3,765,104	51,564,276	28,735,724	2.15	平成38年3月20日	〃
〃 平成10年度公営企業金融公庫資金	平成11年3月24日	41,500,000	1,902,727	24,758,640	16,741,360	2.10	平成39年3月20日	〃
〃 平成10年度公営企業金融公庫資金	平成11年3月24日	63,500,000	2,911,401	37,883,702	25,616,298	2.10	平成39年3月20日	〃
〃 平成11年度公営企業金融公庫資金	平成11年8月30日	12,500,000	571,917	7,490,818	5,009,182	2.00	平成39年3月20日	〃
〃 平成11年度資金運用部資金	平成11年8月31日	224,500,000	9,249,093	121,142,145	103,357,855	2.00	平成41年3月25日	〃
〃 平成11年度資金運用部資金	平成12年3月24日	141,000,000	5,694,547	70,275,814	70,724,186	2.00	平成42年3月1日	〃
〃 平成11年度公営企業金融公庫資金	平成12年3月30日	23,400,000	1,049,533	12,952,182	10,447,818	2.00	平成40年3月20日	〃
〃 平成11年度公営企業金融公庫資金	平成12年3月30日	47,700,000	2,139,433	26,402,526	21,297,474	2.00	平成40年3月20日	〃
〃 平成12年度公営企業金融公庫資金	平成13年3月29日	23,700,000	1,041,449	12,255,785	11,444,215	1.70	平成41年3月20日	〃
〃 平成12年度公営企業金融公庫資金	平成13年3月29日	58,900,000	2,587,897	30,541,630	28,358,370	1.65	平成41年3月20日	〃

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
企業債平成13年度資金運用部資金	平成13年8月28日	116,400,000	4,603,586	52,957,778	63,442,222	2.10	平成43年3月25日	建設改良分
“ 平成13年度財政融資資金	平成14年3月25日	144,900,000	5,600,591	59,757,232	85,142,768	2.20	平成44年3月1日	“
“ 平成13年度公営企業金融公庫資金	平成14年3月28日	33,100,000	1,424,085	15,194,710	17,905,290	2.20	平成42年3月20日	“
“ 平成13年度公営企業金融公庫資金	平成14年3月28日	38,200,000	1,643,506	17,535,889	20,664,111	2.20	平成42年3月20日	“
“ 平成14年度公営企業金融公庫資金	平成15年3月28日	11,200,000	479,653	4,973,375	6,226,625	1.20	平成43年3月20日	“
“ 平成14年度公営企業金融公庫資金	平成15年3月28日	11,200,000	479,653	4,973,375	6,226,625	1.20	平成43年3月20日	“
“ 平成14年度公営企業金融公庫資金	平成15年10月30日	9,400,000	395,060	3,815,229	5,584,771	1.80	平成43年9月20日	“
“ 平成15年度財政融資資金	平成15年10月31日	138,700,000	5,260,910	50,806,431	87,893,569	1.80	平成45年9月25日	“
“ 平成15年度財政融資資金	平成16年3月25日	96,800,000	3,610,309	33,064,450	63,735,550	2.00	平成46年3月1日	“
“ 平成15年度公営企業金融公庫資金	平成16年3月30日	19,100,000	793,357	7,297,137	11,802,863	1.90	平成44年3月20日	“
“ 平成17年度公営企業金融公庫資金	平成17年7月29日	5,500,000	410,499	5,081,457	418,543	1.95	平成32年3月20日	借換債
“ 平成18年度公営企業金融公庫資金	平成18年7月28日	4,500,000	400,069	4,500,000	0	2.50	平成31年3月20日	“
“ 平成18年度吉田郡農業協同組合資金	平成18年12月1日	14,000,000	700,000	8,750,000	5,250,000	1.50	平成38年9月30日	資本費平準化債
“ 平成19年度花咲ふくい農業協同組合資金	平成20年3月24日	28,000,000	1,400,000	16,100,000	11,900,000	0.51	平成39年9月30日	“
“ 平成19年度財政融資資金	平成20年3月25日	1,700,000	97,984	739,335	960,665	1.70	平成40年3月1日	建設改良分
“ 平成19年度公営企業金融公庫資金	平成20年3月28日	1,900,000	72,182	411,314	1,488,686	2.10	平成48年3月20日	“
“ 平成20年度地方公営企業等金融機構資金	平成20年9月22日	3,400,000	326,828	3,065,115	334,885	2.45	平成32年3月20日	借換債
“ 平成20年度地方公営企業等金融機構資金	平成20年9月22日	28,800,000	2,768,429	25,963,329	2,836,671	2.45	平成32年3月20日	“
“ 平成20年度吉田郡農業協同組合資金	平成21年3月23日	20,900,000	1,809,645	17,226,107	3,673,893	1.00	平成33年3月25日	“
“ 平成20年度吉田郡農業協同組合資金	平成21年3月23日	33,000,000	1,650,000	17,325,000	15,675,000	1.00	平成40年9月30日	資本費平準化債
“ 平成20年度吉田郡農業協同組合資金	平成21年3月23日	67,100,000	6,370,471	60,665,659	6,434,341	1.00	平成32年3月25日	借換債
“ 平成20年度財政融資資金	平成21年3月25日	59,800,000	5,012,402	33,661,708	26,138,292	1.40	平成36年3月1日	建設改良分
“ 平成20年度地方公営企業等金融機構資金	平成21年3月25日	41,400,000	1,637,859	7,981,129	33,418,871	1.30	平成49年3月20日	“
“ 平成21年度福井銀行資金	平成22年3月23日	37,000,000	1,850,000	17,575,000	19,425,000	0.39	平成41年9月30日	資本費平準化債
“ 平成21年度福井銀行資金	平成22年3月24日	73,000,000	7,844,912	69,069,012	3,930,988	0.29	平成31年9月25日	借換債
“ 平成21年度吉田郡農業協同組合資金	平成22年3月24日	64,200,000	5,523,198	47,187,642	17,012,358	1.32	平成34年3月25日	“
“ 平成22年度吉田郡農業協同組合資金	平成23年3月25日	37,000,000	1,850,000	15,725,000	21,275,000	0.45	平成42年9月30日	資本費平準化債
“ 平成23年度吉田郡農業協同組合資金	平成24年3月23日	35,000,000	1,750,000	13,125,000	21,875,000	0.40	平成43年9月30日	“
“ 平成24年度吉田郡農業協同組合資金	平成25年3月25日	24,000,000	1,200,000	7,800,000	16,200,000	0.40	平成44年9月30日	“
“ 平成25年度地方公共団体金融機構資金	平成26年3月25日	68,000,000	0	0	68,000,000	1.00	平成46年3月20日	建設改良分
“ 平成25年度福邦銀行資金	平成26年3月28日	25,000,000	1,250,000	6,875,000	18,125,000	0.98	平成45年9月30日	資本費平準化債

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
企 業 債 平成 26 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 27 年 3 月 20 日	6,000,000	594,746	2,358,525	3,641,475	0.578	平成 37 年 3 月 20 日	建 設 改 良 分
〃 平成 26 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 27 年 3 月 20 日	20,000,000	1,000,000	4,500,000	15,500,000	0.428	平成 46 年 9 月 30 日	資 本 費 平 準 化 債
〃 平成 26 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 27 年 3 月 20 日	22,600,000	1,096,148	4,354,338	18,245,662	0.463	平成 47 年 3 月 20 日	建 設 改 良 分
〃 平成 27 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 28 年 3 月 23 日	4,500,000	443,809	1,324,146	3,175,854	0.55	平成 38 年 3 月 20 日	〃
〃 平成 27 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 28 年 3 月 23 日	7,200,000	347,949	1,039,172	6,160,828	0.45	平成 48 年 3 月 20 日	〃
〃 平成 27 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 28 年 3 月 23 日	15,300,000	999,673	2,987,075	12,312,925	0.40	平成 43 年 3 月 20 日	〃
〃 平成 27 年度 福 邦 銀 行 資 金	平成 28 年 3 月 28 日	20,000,000	1,000,000	3,500,000	16,500,000	0.226	平成 47 年 9 月 30 日	資 本 費 平 準 化 債
〃 平成 28 年度 永 平 寺 町 農 業 協 同 組 合 資 金	平成 29 年 3 月 23 日	3,900,000	385,235	769,125	3,130,875	0.35	平成 39 年 3 月 20 日	建 設 改 良 分
〃 平成 28 年度 永 平 寺 町 農 業 協 同 組 合 資 金	平成 29 年 3 月 23 日	20,000,000	633,018	1,263,637	18,736,363	0.38	平成 59 年 3 月 20 日	〃
〃 平成 28 年度 永 平 寺 町 農 業 協 同 組 合 資 金	平成 29 年 3 月 23 日	20,000,000	1,000,000	2,500,000	17,500,000	0.38	平成 48 年 9 月 30 日	資 本 費 平 準 化 債
〃 平成 28 年度 永 平 寺 町 農 業 協 同 組 合 資 金	平成 29 年 3 月 23 日	26,000,000	1,694,070	3,381,720	22,618,280	0.38	平成 44 年 3 月 20 日	建 設 改 良 分
〃 平成 29 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 30 年 3 月 23 日	20,000,000	1,000,000	1,500,000	18,500,000	0.35	平成 49 年 9 月 30 日	資 本 費 平 準 化 債
〃 平成 29 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 30 年 3 月 23 日	34,600,000	2,250,630	2,250,630	32,349,370	0.35	平成 45 年 3 月 20 日	建 設 改 良 分
〃 平成 29 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 30 年 3 月 23 日	78,800,000	2,495,656	2,495,656	76,304,344	0.35	平成 60 年 3 月 20 日	〃
〃 平成 30 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 31 年 3 月 22 日	20,000,000	500,000	500,000	19,500,000	0.31	平成 50 年 9 月 30 日	資 本 費 平 準 化 債
〃 平成 30 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 31 年 3 月 22 日	23,400,000	0	0	23,400,000	0.35	平成 61 年 3 月 20 日	建 設 改 良 分
〃 平成 30 年度 福 井 銀 行 資 金	平成 31 年 3 月 22 日	73,000,000	0	0	73,000,000	0.31	平成 46 年 3 月 20 日	〃
合 計		3,777,500,000	182,136,051	1,986,410,080	1,791,089,920			

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

（2）無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

（3）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「五領川公共下水道事業に係る負担金に関する協定書」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は7,568,404円である。

2 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

なお、平成30年度の取り崩し額は4,617,500円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。